月次レポート

ユニオンファンド

第97号 2016年12月15日作成 追加型投信/内外/株式 分配金再投資専用 ~ マークのなかに託した私たちの想い ~ 4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

Union Asset Management Inc. ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2016年12月15日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

◯ユニオンファンド概況



*複利年率 +9.66%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

1	祖入	れフ	アン	ドの内訳
---	----	----	----	------

(11/30 現在)

ファンド名	主な投資先地域	組入比率
さわかみF	日本	7. 5%
キャピタルF	欧米	13. 7%
ハリスF	欧米	20.1%
コムジェストF	新興国	37. 5%
キャッシュ	_	21. 2%

トランプ大統領で変わる投資環境とユニオンファンド

去る 11 月 8 日の米国大統領選挙で、共和党のトランプ候補が勝利しました。今回は、トランプ次期政権の経済政策を展望しながら、経済や金融市場への影響、そして肝心のユニオンファンドの運用についてお伝えしたいと思います。

その前に、投資をするうえでとても大切だと思うことを書いておきます。「予想することの限界」についてです。

- ◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。
- ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■往復ビンタを食らった投資家たち

多くの投資家はトランプ候補が勝つとは思っていませんでした。正直に言いますが、私もそのうちの一人です。開票状況を見ながら呆然とする投資家は多かったはずです。

また、トランプ候補が万一勝つようなことがあれば株価もドルもかなり大きく下落する、と予想する投資家が多数を占めていました。実際、開票が進みトランプ候補の優勢が固まるにつれて、日本株は大きく下落し、為替市場ではドルが円に対して大きく値下がりしました。

ところが、一夜明けた米国では一転してドルは反発し、株価も一時下げたものの結局はプラスで終わりました。トランプ候補は負けるという予想がまず外れ、勝てば株価とドルは下落するという二つ目の予想も見事に外れたことになります。多くの投資家にとって、11月8日から9日は「往復ビンタの2日間」だったと言っていいくらいです。

なにより教訓的なのは、「トランプ勝利」を想定してあらかじめ株式を売り、円を買っておいた投資家は、 予想が当たったにもかかわらず結局は損をした、ということです。

■「予想はよそう」

金融市場に影響を与える様々な事柄を懸命に調べて予想を立て、自分の資産を守ろう、殖やそうと努力することは、決して無意味とは思いません。しかし、目先の価格変動に関する予想など簡単に当たるものではないです。それだけでなく、何かの予想がもし当たっても、価格が逆に動いて損をすることがあるということを、今回改めて教えられたように感じています。

以前から私は投資家の皆さんに、「予想なんかやめた方がいいですよ」「予想はよそう」と申し上げてきました。まあ駄洒落なんではありますが、意味のある駄洒落だとも思っています。

もし、時間をかけて財産づくりをすることが皆さんの投資の目的であるならば、目先の株価や為替の動きを予想するよりも、もっといい方法があるはずです。それは、いい企業の株を安い時に買うことなのですが、この件は改めてご紹介したいと思います。

■トランポノミクスは景気にプラス

それにしても、いったいなぜ株価とドルは上がったのでしょう。

まずはトランプ候補の勝利宣言で、あれが転換点だったと多くの人が指摘しています。選挙期間中の過激な発言は影をひそめ、極めてまともな内容だったのです。これが市場に良い意味の驚きをもたらし、先回りして株とドルを売っていた人の買い戻しを誘いました。

それよりはるかに重要なのは、<u>トランプ氏の経済政策が株高・ドル高につながる</u>ものだったことです。 トランプ氏がこれまで掲げてきた政策のパッケージは、「トランポノミクス」とも呼ばれています。古くは 1980 年代の米国レーガン大統領の「レーガノミクス」、最近では安倍首相の「アベノミクス」に倣(な ら)ったネーミングです。その概要を次ページに簡単にまとめてみました。

目玉はなんといっても**大型の減税**です。一説には5兆ドルとも言われていますが、これは米国経済の規模を示す GDP (国内総生産) の3割近くに達します。日本に当てはめると約140兆円という途方もな

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

 [◆]当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

い大きさです(ちなみに、日本の今年度の国税収入は60兆円ほどと見込まれています)。

≪概要≫

- > 大型減税
- ▶ インフラ投資
- ▶ 輸入関税引き上げなどによる国内製造業の保護育成
- 金融規制の緩和
- ▶ エネルギー開発・環境分野の規制緩和

減税のうち法人向けは、企業の**税引後の利益**つまりは EPS(1 株当たり利益)を押し上げますから、株価には直接プラスとなります。また、個人の所得税減税は消費を促し、**景気**にはプラスに働きます。景気が良くなれば企業業績は良くなりますから、株価上昇はごく自然な流れと言えます。

米国景気が活況になれば、物価も上がります。米国の中央銀行に当たる FRB (連邦準備制度理事会)は、この 12 月中旬の会議で 1 年ぶりに政策金利の引き上げを決めると予想されていますが (この原稿執筆時点)、物価上昇が加速すれば利上げピッチも想定より速まる可能性があります。

金利が高くなれば、高い利息を求めて世界から米国におカネが流れ込むでしょうから、為替市場では**ドル高**が続く可能性が増すことになります。

■環境の大きな変化とユニオンファンド

先を読む市場にとって、ここまでの株高・ドル高は自然な動きと言えますが、さすがに少し先走りしすぎにも見えます。選挙期間中に掲げられた政策のいくつかは撤回またはトーンダウンしていますし、議会との折衝が必要な政策の中には大きな変更を迫られるものもあるでしょう。当面はトランプ次期政権の経済政策が景気をどの程度押し上げるのか、引き続き注目していく必要があると思います。

また、政策が実行されますと、いくつか問題を引き起こす可能性もあります。いずれは副作用に注意する必要も出てくるでしょう。最たるものは政府の借金の拡大です。ただ、少なくとも向こう数年については、米国景気の強さが増すと思いますので、ある程度積極的に投資していい環境と見ています。

ところで、ユニオンファンドの組み入れが多い新興国の株価と為替ですが、米国株とドルが強い反動で、 このところややさえない動きとなっています。しかし、選挙後の市場の混乱もだいぶ落ち着いてきました ので、地力のある企業から株価は本来の上昇トレンドに戻っていくと予想しています。

■来年に向けて

2017年は、欧州の主要国で大きな選挙が相次いで行われます。トランプ旋風という追い風を受け、極右勢力などが政権を奪ったり、議席を伸ばしたりする可能性が高まっています。排外主義的な機運は強く、経済にマイナスとなる保護主義が一層広がるとの警戒感も根強くあります。

ほかにも、いつものことながら不安材料を挙げればきりがありません。心配した投資家の売りで市況が 悪化する場面がきっとあるはずです。しかし、先ほども申しましたように、予想はそうそう当たるもので はありませんし、もし懸念したとおり相場が悪化することがあれば、その時はありがたく買い増しさせて もらおうと思っています。価格変動は長期投資家の敵ではなく、買う機会を与えてくれる味方なのです。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。

③仏田Jに至づ、所の青頬ではめりません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ 市場動向

11月の世界の市場は、米国大統領選でのトランプ候補の勝利を受けて大きく変動しました。株式市場では、10月末にクリントン候補に不利な情報が流れ、選挙結果を警戒して軟調に始まりました。現地8日に開票が進みトランプ候補の優勢が伝えられるにつれて、9日の東京市場では株価が急落し、為替市場ではドル安円高となりました。ただ、トランプ候補がこれまでとは打って変わって穏やかなトーンで勝利宣言を行ったあたりから市場のムードは一気に好転しました。大規模な減税策などによる米国景気の拡大期待を背景に株価は反発し、投票日翌日の米国株は値上がりで終わりました。その後は株価、ドルともに上昇傾向となりました。もっとも、世界の株式市場は強弱が分かれました。米国株と、円安を好感した日本株は堅調でしたが、欧州株と新興国株は弱含みでした。また、安全資産とされる債券は大きく売られ、金利は長短ともに上昇しました。

■ 基準価額

ユニオンファンドの基準価額は、組入ファンドの値上がりを受けて前月末比3.5%上昇しました。主として先進国に投資している「ハリスF」「キャピタルF」は、株価上昇に円安加わり大幅に値上がりしました。ただ、組入比率が最大である「コムジェストF」は、新興国の株価が軟調だったことから、値上がりは小幅にとどまりました。

■ 売買、組入比率

米国景気見通しの改善を予想し、景気敏感株を多く組み入れている「ハリス F」を若干買い付けました。また、新興国の株価の不調は今しばらく続く可能性があるものの、業績水準から見た割安感から「コムジェスト F」の買い増しも行いました。月末の組入比率は、こうした買い付けと組入ファンドの値上がりにより、前月末を若干上回る 78.8%となりました。

- 今後の運用方針 (2016年12月8日時点)

● 市況見通し

短期的には、日米を中心とした株価とドル相場にはやや期待先行のきらいがあり、遠からず一旦は 調整する可能性があると見ています。とはいえ、トランプ次期政権の政策が米国景気にまずはプラ スに働く可能性が大きく、方向としては株高とドル高が続くと見ています。他方、イタリアでは憲 法改正を巡る国民投票が否決で終わり、現首相は辞任の意向を示しています。政局混乱や銀行問題 の再燃、欧州の亀裂といった懸念を強めるのではないかと見られています。新興国は、通貨がさら に売られますと、景気や物価動向などを通じて株式市場にも重荷になる可能性がありそうです。

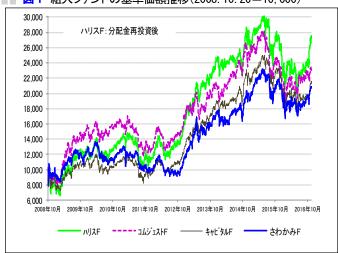
組入比率

11 月は2ファンドの買い付けにとどめましたが、今月は株高・ドル高の反動局面があれば幅広くさらに買い増しを進める考えです。これにより、組入比率を11 月末より3~4 ポイントほど高めたいと思っています。ただ、株価とドルの上昇が止まらない可能性もあり、その場合には買い増しと組入比率の引き上げを来年1月以降に持ち越すことも検討する考えです。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。

 [◆]当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

🔛 🗵 1 組入ファンドの基準価額推移(2008.10.20=10,000)

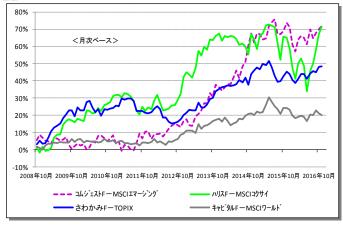


>> 図1 基準価額推移

11月の騰落率は次の通り。

「ハリスF」 : +8.7% 「キャピタルF」 : +7.3% 「さわかみF」 : +4.4% 「コムジェストF」: +1.8%

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)

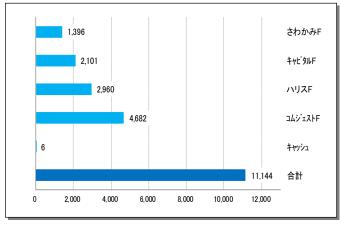


>> 図 2 相対パフォーマンス(設定来)

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。

「コムジェストF」… 約72%凌駕「ハリスF」…… 約72%凌駕「さわかみF」…… 約48%凌駕「キャピタルF」… 約20%凌駕

■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図3 寄与額

11月末の基準価額が21,144円で評価益は11,144円。 内訳(11月末まで)は図3のとおり。



運用責任者(ファンドマネージャー) 久保田 徹郎

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。

 [◆]当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

分組入れ4ファンドの状況

■ さわかみ F (さわかみファンド)

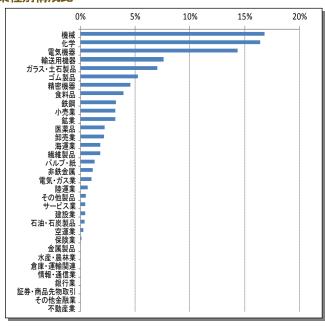
■株式組入上位 10 銘柄等

業種:東証33業種

2016年11月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	ブリヂストン	4.5%	日本 ゴム製品 タイヤ世界首位		タイヤ世界首位
2	日本電産	3.7%	日本電気機器精密モーター世界首位		精密モーター世界首位
3	ダイキン工業	3.3%	日本	機械	エアコン世界首位
4	тото	3.0%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位
5	花王	2.8%	日本	化学	トイレタリー首位
6	トヨタ自動車	2.8%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
7	国際石油開発帝石	2.7%	日本	鉱業	石油メジャー
8	信越化学工業	2.5%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
9	浜松ホトニクス	2.3%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
10	三菱重工業	2.1%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
	上位 10 銘柄				
	その他 88 銘柄				
	キャッシュ	13.9%			

■業種別構成比



業種:東証33業種

構成比:現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。
- ◆ポートフォリオの特徴
- (1)「機械」「化学」「電気機器」「輸送用機器」「ガラス·土石」など"ものづくり","輸出型"企業の 比率大。
- (2) "内需型"企業では、「食料品」「小売」「医薬品」といった"生活関連"が中心で、「銀行」「通信」「不動産」「倉庫」などにはほとんど投資していない。
- ◆11 月は「輸送用機器」や素材関連の一部または全部売却、「機械」等の買い増しを行ったが、 全体としては引き続き微調整にとどめている。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

 [◆]当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

₹ キャピタルF(キャピタル·グループ·グローバル·エクイティ·ファンド(LUX)クラスZ)

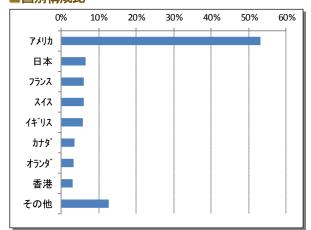
■株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター

2016年10月末現在

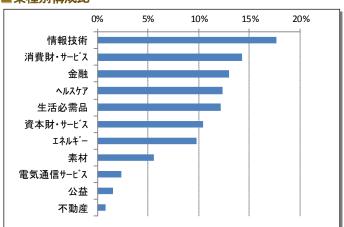
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Microsoft	2.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
2	Alphabet	2.3%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
3	TSMC	2.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
4	AIA	2.1%	香港	金融	生保・金融サービス
5	Visa	2.1%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
6	ASML	2.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
7	CME	1.8%	アメリカ	金融	先物等の国際的取引所
8	Incyte	1.7%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
9	Schlumberger	1.6%	アメリカ	エネルキ゛ー	石油掘削大手
10	Pernod Ricard	1.5%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
	上位 10 銘柄	19.8%			
	その他 159 銘柄	75.5%			
	キャッシュ	4.7%			

■国別構成比



構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の11セクター

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆日本を含む先進国に幅広く投資(170 銘柄程度)。
- ◆平均30年の経験を持つ4人のファンドマネージャーと30人ほどからなる調査チームが、 個々の確信に基づいて銘柄を自由かつ柔軟に選択する体制をとる。 これによって迅速な対応が可能となる一方、ポートフォリオは適度に分散され、

これまで比較的安定した投資成果をあげている。

- ◆業種ウェイトは市場平均に近いが、「金融」は恒常的に比率を抑え気味。
- ◆半年前に比べ、「情報技術」「エネルギー」などが上昇し、「金融」「資本財」などが低下。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

③仏田Jに至っ、囲か青頬ではめりません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

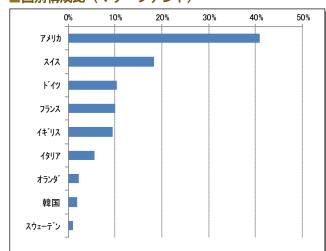
■ ハリスF (ALAMCO ハリス グローバル バリュー株ファンド 2007)

■株式組入上位 10 銘柄等(マザーファンド)

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ 2016 年 10 月末現在

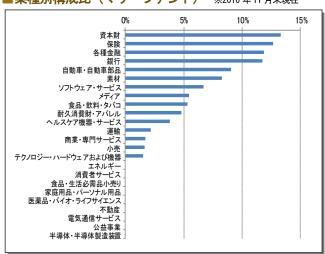
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	GLENCORE	5.5%	イキ [*] リス	素材	鉱山開発•商品取引
2	CNH INDUSTRIAL	5.5%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
3	BNP PARIBAS	5.3%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4	CREDIT SUISSE	5.2%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
5	ALLIANZ	5.1%	ドイツ	保険	総合保険大手
6	DAIMLER	4.9%	トイツ	自動車•自動車部品	世界自動車大手
7	AIG	4.2%	アメリカ	保険	総合保険大手
8	JULIUS BAER	4.1%	スイス	各種金融	プライヘートハンク
9	GENERAL MOTORS	3.9%	アメリカ	自動車•自動車部品	米ビッグ3の一角
10	LAFARGEHOLCIM	3.3%	スイス	素材	セメント世界一
	上位 10 銘柄	47.1%			
	その他 24 銘柄				
	キャッシュ	3.1%			

■国別構成比(マザーファンド)



構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

■業種別構成比 (マザーファンド) ※2016 年 11 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ 構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆割安銘柄に絞り込んで運用するファンド。日本を除く世界各国に投資。
- ◆「金融」が最大の投資セクター(組み入れは株式全体の3分の1強)。
- ◆「金融」以外では、景気敏感セクターである「資本財」「自動車関連」「素材」などのウェイトが高め となっている。
- ◆ここ半年は、「ヘルスケア機器」「各種金融」「メディア」などを引き上げ、 「半導体」「素材」「テクノロジー・ハードウェアおよび機器」などを引き下げている。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。

③仏田Jに至っ、囲か青頬ではめりません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ コムジェストF(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド SA)

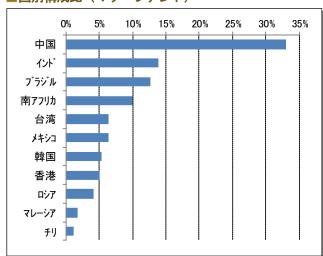
■株式組入上位 10 銘柄等(マザーファンド)

業種:MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター

2016年11月末現在

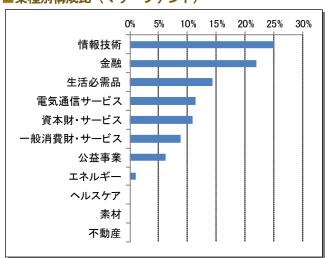
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	6.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA LIFE	5.1%	中国	金融	生保
3	NETEASE ADR	4.5%	中国	情報技術	オンラインケ゛ーム
4	POWER GRID OF INDIA	4.2%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
5	INFOSYS ADR	3.6%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
6	CHINA MOBILE	3.3%	中国	電気通信サービス	携帯電話
7	SAMSUNG LIFE	3.2%	韓国	金融	生保
8	SAIC MOTOR	2.9%	中国	一般消費財・サービス	国内大手自動車メーカー
9	MTN	2.9%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話
10	PING AN INSURANCE	2.9%	中国	金融	生保
	上位 10 銘柄	38.9%			
	その他 29 銘柄	56.7%			
	キャッシュ	4.4%			

■国別構成比(マザーファンド)



構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

■業種別構成比(マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国企業(新興国売上比率の高い先進国企業含む)のうち、強固な事業基盤を有し長期的に高成長が期待できる 質の高い企業を40社程度に絞り込んで運用。
- ◆具体的には、①参入障壁が高く長期的な収益見通しが立て易い企業、②財務が健全で利益率が高い企業、 ③適正な株価水準にある企業 など。
- ◆新興国の株式市場では、しばしば「資源・エネルギー」や「金融」のウェイトが高いが、当ファンドの場合、 「エネルギー」や「素材」の比率は低い。
 - このため新興国市場が資源・原油価格高で上昇する時には追随できないこともあるが、
 - 長期的な相対パフォーマンスは銘柄選択の効果によって極めて良好である。
- ◆割安な成長企業が多いとの判断から、ここ数ヵ月で中国株の比率を高めてきた。
- ◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。
- ③仏田Jに至づ、所の青頬ではめりません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

☆ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

2016年10月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	NETEASE ADR	2.1%	中国	情報技術	オンラインゲーム	コムジェストF
3	CHINA LIFE	1.6%	中国	金融	生保	コムジェストF
4	POWER GRID OF INDIA	1.5%	イント	公益事業	電力関連(送電網)	コムジェストF
5	INFOSYS ADR	1.4%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
6	CHINA MOBILE	1.3%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
7	FOMENTO ECONOMICO	1.3%	件シコ	生活必需品	飲料、コンピュチェーン	コムジェストF
8	SAMSUNG LIFE	1.2%	韓国	金融	生保	コムジェストF
9	MTN GROUP	1.1%	南アフリカ	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
10	SANLAM LTD	1.1%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手	コムジェストF
- 11	GLENCORE	1.0%	イキ [*] リス	素材	鉱山開発·商品取引	ハリスF
12	CNH INDUSTRIAL	1.0%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー	ハリスF
13	BNP PARIBAS	1.0%	フランス	銀行	フランス大手銀行	ハリスF
14	CREDIT SUISSE	1.0%	スイス	各種金融	スイス大手銀行	ハリスF
15	ALLIANZ	1.0%	ト・イツ	保険	総合保険大手	ハリスF
16	DAIMLER	0.9%	ト・イツ	自動車·自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
17	AIG	0.8%	アメリカ	保険	総合保険大手	ハリスF
18	JULIUS BAER	0.8%	スイス	各種金融	プライヘートバンク	ハリスF
19	GENERAL MOTORS	0.7%	アメリカ	自動車·自動車部品	米ビッグ3 の一角	ハリスF
20	LAFARGEHOLCIM	0.6%	スイス	素材	セメント世界一	ハリスF
21	Microsoft	0.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト	キャピタルF
22	ブリヂストン	0.3%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
23	Alphabet	0.3%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社	キャピタルF
24	日本電産	0.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位	さわかみF
25	AIA	0.3%	香港	金融	生保・金融サービス	キャピタルF
26	Visa	0.3%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード	キャピタルF
27	ASML	0.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー	キャピタルF
28	トヨタ自動車	0.3%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
29	ダイキン工業	0.2%	日本	機械	エアコン世界首位	さわかみF
30	CME	0.2%	アメリカ	金融	先物等の国際的取引所	キャピタルF
	上位 30 銘柄	26.9%	(注)各組入F	開示資料に基づくランキング		
	その他	47.7%				

25.3% (注)各組入Fのキャッシュを含む

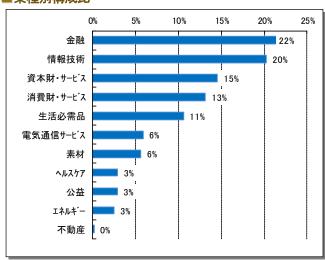
■国別構成比(上位 20 ヵ国)

キャッシュ

5% 10% 15% 20% 25% アメリカ 19% 中国 16% 日本 10% 7% ブラジル 7% インド 6% スイス 5% 南アフリカ 4% フランス イキ゛リス 3% 3% 台湾 3% メキシコ 3% 韓国 3% 3% ドイツ ロシア 2% 1% イタリア オランダ マレーシア 1% 1% 1% 1% カナダ チリ

構成比:現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 11 セクター

構成比:現物ポートフォリオに占める比率(キャッシュ含まず)

>> コメント

- ◆投資先を絞り込み1銘柄当たりの比率が大きい「コムジェストF」「ハリスF」の銘柄が 結果的に上位を占める。
- ◆国別では、米中日の経済大国がトップ3で、新興国がこれに続く。 中国以外の新興国ではブラジル、インド、南アフリカなどの比率が高め。
- ◆最近6ヵ月では「生活必需品」などが上昇し、「電気通信」「素材」などが低下。
- ◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
- ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

『ユニオンファンド』のリスク

一 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。 ー

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料等

一 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。 ―

【申込手数料】・・・ お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。 ※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【 換 金 手 数 料 】 ・・・ ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【 信 託 報 酬 】 ・・・ 純資産総額に年 0.864%(税抜き 年 0.8%)の率を乗じて得た額です。 毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。

[*実質的な信託報酬 純資産総額に対して年 1.8%±0.3% (概算)]

*『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券でかかる信託報酬を含めた(お客様が実質的に負担する)率です。目安であり、組入状況により変動します。

【信託財産留保金】・・・ 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 ・・・ 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税相当額等の費用を含みます。)
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査法人から監査を 受けるための費用(監査費用)(消費税等相当額を含みます。) ※監査費用は委託会社が一部または全部を負担することがあります。
- 注)お客様にご負担いただく手数料・費用等の上限額および合計額につきましては、組入ファンドの売買状況や投資信託財産の規模、またお客様の購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

業務管理部からのお知らせ ~『ユニオンファンド』目論見書の改定について~

2016 年 12 月 23 日に『ユニオンファンド』の目論見書を改定いたします。

【今回の主な改定箇所】

- 1. 購入の申込期間の更新 (2016 年 12 月 23 日から 2017 年 12 月 22 日まで) ※ この期間は、期間満了前にあらたな有価証券届出書を提出することにより更新されます。
- 2. 運用実績情報の更新
- ※ 同日以降、新たな交付目論見書、請求目論見書を弊社ホームページへ掲載いたします。
- ※ 今回の目論見書改定において重要な事項に変更はありません。

「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます(交付をご希望の場合は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお申し出ください。)。

- ◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
- ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。 また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な しに変更することがあります。

業務管理部からのお知らせ ~年末年始の営業日・営業時間等について~

年末年始の営業日・営業時間および取引受付時間は、以下のとおりとなります。

	営業日	営業時間	取引受付時間
年末	2016年12月30日まで	9:00 ~ 17:00	15 . 00 + 7
年始	2017年1月 4日から	9:00 ~ 17:00	15:00 まで

業務管理部からのお知らせ ~共通報告基準 (CRS) に基づく自動的情報交換制度について~

平成 29 年 1 月より、外国の金融機関を利用した国境を越える脱税を予防するため、租税条約に基づき、国内外の税務当局間で共通報告基準 (CRS: Common Reporting Standard) に従って「非居住者」に係る金融口座情報を自動的に交換する $^{\times 1}$ 制度が開始されます。

この制度の開始に伴い、弊社でもお客様の「居住地国^{※2}」等を特定する義務があり、お客様より原則「居住地国」等を記載した届出書をご提出いただく必要がございます。

お客様におかれましては、以下の口座開設の時期により、口座開設時または弊社から依頼があった場合に、「居住地国」等を記載した届出書をご提出いただく必要がございますので、ご理解とご協力のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

- ※1 日本から外国に対して情報提供を行うとともに、外国から日本に対し、その国の金融機関等が保有する日本居住者 の金融口座情報が提供されることとなります。
 - お客様の「居住地国」等が法令で指定された外国の場合、国税庁(所轄税務署長)に毎年末時点のお客様の口座情報を報告します。
- ※2 居住地国とは、所得税・法人税に相当する税をお客様が収めるべき国を指します。

届出書の提出を要する場合の概要

対象となるお客様	お客様にご対応いただくこと			
平成 29 年 1 月 1 日以降に 口座開設されるお客様	口座開設時に、氏名・住所(名称・所在地)、居住地国(例えば、日本)等を記載した届出書「特定取引を行う者の届出書」(新規届出書)の提出が必要となります。 ※居住地国が外国の場合、当該居住地国における納税者番号の記載も必要となります。			
平成 28 年 12 月 31 日以前 にすでに口座開設されて いるお客様	居住地国等の届出は原則不要ですが、確認のため弊社から氏名・住所(名称・所在地)、居住地国(例えば、日本)等を記載した届出書「任意届出書」の提出をお願いすることがあります。 ※居住地国が外国の場合、当該居住地国における納税者番号の記載も必要となります。			
届出書提出後に居住地国を変更されたお客様	届出書に記載した居住地国に異動があった場合、以下の日までに「異動届出の提出が必要となります。 【個人のお客様】変更があった日から3ヶ月以内 【法人のお客様】変更があった年の12月31日または変更があった日から3月以内のいずれか遅い日			

くわしくは、国税庁ホームページ (http://www.nta.go.jp/sonota/kokusai/crs/index.htm) をご覧ください。

[◆]このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託 受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す る法律」に基づく開示書類ではありません。

 [◇]山ム田川に至って開い青頬ではめりません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。